

財 務 諸 表

第 1 期 事 業 年 度

(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

国立大学法人東京学芸大学

目 次

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 キャッシュ・フロー計算書
- 4 利益の処分に関する書類(案)
- 5 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 6 注記(重要な会計方針等)

(単位:千円)

貸借対照表
(平成17年3月31日)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		148,988,530
建物	14,937,813	
建物減価償却累計額	<u>△ 862,349</u>	14,075,463
構築物	1,485,055	
構築物減価償却累計額	<u>△ 145,032</u>	1,340,022
機械装置	11,755	
機械装置減価償却累計額	<u>△ 1,597</u>	10,157
工具器具備品	537,643	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 151,825</u>	385,817
図書		3,206,238
美術品・收藏品		15,086
船舶		0
車両運搬具	9,633	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 1,424</u>	8,208
有形固定資産合計		168,029,525

2 無形固定資産

ソフトウェア		49,726
その他の無形固定資産		<u>1,513</u>
無形固定資産合計		51,239

3 投資その他の資産

長期前払費用		<u>304</u>
投資その他の資産合計		304

168,081,068

II 流動資産

現金及び預金		1,457,023
未収学生納付金収入	49,019	
徴収不能引当金	<u>△ 6,173</u>	42,845
前渡金		6,230
前払費用		7,947
未収入金		38,928
その他の流動資産		<u>574</u>
流動資産合計		1,553,549

資産合計**169,634,618****負債の部**

I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	141,323	
資産見返寄附金	63,363	
資産見返物品受贈額	<u>3,153,986</u>	3,358,673
引当金		
退職給付引当金		2,491
長期未払金		<u>61,051</u>
固定負債合計		3,422,216

II 流動負債

運営費交付金債務		80,816
預り補助金等		1,234
寄附金債務		66,083
前受受託研究費等		3,554
前受受託事業費等		431
前受金		87,720
預り金		198,183
未払金		955,150
未払消費税等		2,591
承継剰余金債務		<u>77,331</u>
流動負債合計		1,473,096

負債合計**4,895,313****資本の部**

I 資本金

政府出資金		<u>165,199,330</u>
資本金合計		165,199,330

II 資本剰余金

資本剰余金		151,508
損益外減価償却累計額		<u>△ 1,107,486</u>
資本剰余金合計		△ 955,978

Ⅲ 利益剰余金			
当期末処分利益		495,953	
(うち当期総利益)	495,953)		
利益剰余金合計			495,953
資本合計			164,739,305
負債資本合計			169,634,618

損益計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

経常費用

業務費

教育経費	1,172,424	
研究経費	418,590	
教育研究支援経費	212,968	
受託研究費等	28,951	
受託事業費等	48,704	
役員人件費	90,592	
教員人件費	7,653,179	
職員人件費	2,212,714	11,838,126

一般管理費

314,455

財務費用

支払利息	32,528	
その他の財務費用	4	32,533

経常費用合計**12,185,115****経常収益**

運営費交付金収益 8,592,789

授業料収益 3,060,471

入学料収益 471,904

検定料収益 151,775

講習料収益 9,381

受託研究等収益

国又は地方公共団体からの受託研究収益 935

その他の受託研究収益 28,016 28,951

受託事業等収益

国又は地方公共団体からの受託事業収益 47,132

その他の受託事業収益 1,572 48,704

寄附金収益

173,867

施設費収益

10,156

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入 2,018

資産見返寄附金戻入 3,401

資産見返物品受贈額戻入 13,366 18,786

財務収益

受取利息 137 137

雑益

財産貸付料収入 47,841

その他雑益 26,147 73,989

経常収益合計**12,640,916****経常利益****455,800****臨時損失**

備品費 845,745

図書費 125

消耗品費 490

貸倒損失 12,714

徴収不能引当金繰入額 2,426

臨時損失合計**861,501****臨時利益**

物品受贈益 846,360

債権受贈益 55,293

臨時利益合計**901,653****当期純利益****495,953****当期総利益****495,953**

キャッシュ・フロー計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 9,491,985
その他の業務支出	△ 1,675,686
科学研究費補助金支出	△ 215,983
運営費交付金収入	8,673,606
授業料収入	2,724,590
入学料収入	459,999
検定料収入	151,775
受託研究等収入	32,043
受託事業等収入	19,353
科学研究費補助金収入	217,217
寄附金収入	180,501
承継剰余金収入	78,893
その他収入	271,299
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,425,625</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 134,078
無形固定資産の取得による支出	△ 10,169
施設費による収入	148,565
小計	<u>4,317</u>
受取利息	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,454</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払	△ 33,906
利息の支払額	△ 30,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 64,102</u>
IV 資金の増加高	1,365,977
V 資金期首残高	91,045
VI 資金期末残高	<u><u>1,457,023</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益		495,953,045
	当期総利益	495,953,045	
II	利益処分額		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備積立金	<u>495,953,045</u>	<u>495,953,045</u>

国立大学法人業務実施コスト計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	損益計算書上の費用		
	業務費	11,838,126	
	一般管理費	314,455	
	財務費用	32,533	
	臨時損失	861,501	13,046,617
	(控除)		
	授業料収益	△ 3,060,471	
	入学料収益	△ 471,904	
	検定料収益	△ 151,775	
	講習料収益	△ 9,381	
	受託研究等収益	△ 28,951	
	受託事業等収益	△ 48,704	
	寄附金収益	△ 173,867	
	財務収益	△ 137	
	雑益	△ 72,294	
	資産見返寄附金戻入	△ 3,401	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 2,018	△ 4,022,908
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却等相当額	1,107,954	
	損益外固定資産除却相当額	2,804	1,110,759
III	引当外退職手当増加見積額		746
IV	機会費用		
	政府出資等の機会費用		2,174,429
V	(控除) 国庫納付額		—
VI	国立大学法人業務実施コスト		<u>12,309,644</u>

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、運営費交付金により財源措置される退職一時金は費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～37年
車両運搬具	4～8年
工具器具備品	4～14年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されていない教職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、10年利付国債の平成17年3月末利回りの1.320%を参考に計算しております。

5. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、徴収不能見込額を計上しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(貸借対照表注記)

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、8,635,605千円でありま
す。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、
基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を
計上しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,457,023 千円
資金期末残高	1,457,023

2. 重要な非資金取引

(1) 現物出資の受入による資産の取得

土地	148,988,530 千円
建物	14,836,110
構築物	1,374,689
船舶	0
計	165,199,330

(2) 無償譲与の受入による資産の取得

機械装置	11,755 千円
工具器具備品	331,347
図書	3,152,009
美術品・收藏品	15,086
車両運搬具	5,934

ソフトウェア	48,782
電話加入権	1,287
<hr/>	
固定資産計	3,566,202
未収学生納付金収入	54,935
未収入金	76
<hr/>	
流動資産計	55,011
合計	<u>168,820,543</u>

なお、上記は設立に当たり、国から現物出資および無償譲与を受けた物であります。

(3) 設立に当たり取得したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 142,236 千円であります。

(4) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	28,290 千円
図書	8,411
<hr/>	
計	36,701

3. 資金期首残高 91,045 千円は、寄附金の承継分であります。

(その他)

記載金額は、利益の処分に関する書類（案）を除き千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

附 属 明 細 書

第 1 期 事 業 年 度

(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

国立大学法人東京学芸大学

目 次

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細
- 2 たな卸資産の明細
- 3 無償使用国有財産の明細
- 4 PFIの明細
- 5 有価証券の明細
- 6 出資金の明細
- 7 長期貸付金の明細
- 8 長期借入金の明細
- 9 国立大学法人等債の明細
- 10-1 引当金の明細
- 10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
- 10-3 退職給付引当金の明細
- 11 保証債務の明細
- 12 資本金及び資本剰余金の明細
- 13 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
 - 1 積立金の明細
 - 2 目的積立金の取崩しの明細
- 14 業務費及び一般管理費の明細

- 15 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 - －1 運営費交付金債務
 - －2 運営費交付金収益
- 16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - －1 施設費の明細
 - －2 補助金等の明細
- 17 役員及び教職員の給与の明細
- 18 開示すべきセグメント情報
- 19 寄附金の明細
- 20 受託研究の明細
- 21 共同研究の明細
- 22 受託事業等の明細
- 23 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 24 関連公益法人等についての開示

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内) a	建物	—	67,365	—	67,365	1,060	1,060	66,305
	構築物	—	8,166	—	8,166	112	112	8,054
	機械装置	—	—	—	—	—	—	—
	工具器具備品	142,236	65,460	—	207,696	53,317	53,317	154,379
	図書	3,126,072	54,668	439	3,180,301	—	—	3,180,301
	車両運搬具	—	3,698	—	3,698	253	253	3,445
	計	3,268,309	199,359	439	3,467,228	54,743	54,743	3,412,485
有形固定資産 (償却費損益外) b	建物	14,836,110	34,988	650	14,870,448	861,289	861,289	14,009,158
	構築物	1,374,689	103,420	1,221	1,476,888	144,920	144,920	1,331,968
	機械装置	11,755	—	—	11,755	1,597	1,597	10,157
	工具器具備品	331,347	—	1,400	329,946	98,507	98,507	231,438
	図書	25,936	—	—	25,936	—	—	25,936
	船舶	0	—	—	0	—	—	0
	車両運搬具	5,934	—	—	5,934	1,171	1,171	4,763
計	16,585,774	138,408	3,272	16,720,910	1,107,486	1,107,486	15,613,423	
非償却資産 c	土地	148,988,530	—	—	148,988,530	—	—	148,988,530
	美術品・收藏品	15,086	—	—	15,086	—	—	15,086
	計	149,003,616	—	—	149,003,616	—	—	149,003,616
有形固定資産合計 d=a+b+c	土地	148,988,530	—	—	148,988,530	—	—	148,988,530
	建物	14,836,110	102,353	650	14,937,813	862,349	862,349	14,075,463
	構築物	1,374,689	111,587	1,221	1,485,055	145,032	145,032	1,340,022
	機械装置	11,755	—	—	11,755	1,597	1,597	10,157
	工具器具備品	473,583	65,460	1,400	537,643	151,825	151,825	385,817
	図書	3,152,009	54,668	439	3,206,238	—	—	3,206,238
	美術品・收藏品	15,086	—	—	15,086	—	—	15,086
	船舶	0	—	—	0	—	—	0
	車両運搬具	5,934	3,698	—	9,633	1,424	1,424	8,208
	計	168,857,699	337,767	3,712	169,191,755	1,162,230	1,162,230	168,029,525
無形固定資産	ソフトウェア	48,782	14,259	—	63,041	13,314	13,314	49,726
	電話加入権	1,287	—	—	1,287	—	—	1,287
	特許仮勘定	—	226	—	226	—	—	226
	計	50,069	14,485	—	64,554	13,314	13,314	51,239
投資その他の資産	長期前払費用	—	304	—	304	—	—	304

(注) 期首残高は国からの出資及び無償譲与による金額であります。

2 たな卸資産の明細

該当事項ありません。

3 無償使用国有財産の明細

該当事項ありません。

4 PFIの明細

該当事項ありません。

5 有価証券の明細

該当事項ありません。

6 出資金の明細

該当事項ありません。

7 長期貸付金の明細

該当事項ありません。

8 長期借入金の明細

該当事項ありません。

9 国立大学法人債に明細

該当事項ありません。

10-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	—	6,173	—	—	6,173	
合 計	—	6,173	—	—	6,173	

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項ありません。

10-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	—	2,491	—	2,491	
退職一時金にかかる債務	—	2,491	—	2,491	
厚生年金基金にかかる債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識	—	—	—	—	
数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	—	2,491	—	2,491	

11 保証債務の明細

該当事項ありません。

12 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	165,199,330	0	0	165,199,330
	計	165,199,330	0	0	165,199,330
資本剰余金	資本剰余金				
	無償譲与	16,373	0	0	16,373
	施設費	—	138,408	0	138,408 (注1)
	損益外固定資産 除売却差額	—	△ 3,272	0	△ 3,272
	計	16,373	135,135	0	151,508
	損益外減価償 却累計額	0	△ 1,107,954	△ 467	△ 1,107,486 (注2)
	差 引 計	16,373	△ 972,819	△ 467	△ 955,978

(注1) 資本剰余金(施設費)の当期増加額は、施設費による有形固定資産の取得によります。

(注2) 損益外減価償却累計額の当期減少額は、国からの出資及び無償譲与による有形固定資産の除却によるものです。

13 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

－1 積立金の明細

該当事項ありません。

－2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項ありません。

14 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	179,061	
備品費	43,561	
印刷製本費	85,189	
水道光熱費	209,837	
旅費交通費	82,383	
通信運搬費	13,048	
賃借料	25,887	
車両燃料費	32	
保守費	35,656	
修繕費	94,667	
損害保険料	100	
広告宣伝費	1,358	
行事費	4,334	
諸会費	1,404	
会議費	2,284	
報酬・委託・手数料	63,133	
奨学費	181,722	
業務委託費	112,664	
減価償却費	8,441	
貸倒損失	16,680	
徴収不能引当金繰入額	3,747	
雑費	7,225	1,172,424
研究経費		
消耗品費	87,322	
備品費	41,819	
印刷製本費	13,656	
水道光熱費	44,416	
旅費交通費	42,491	
通信運搬費	2,711	
賃借料	5,115	
保守費	14,612	
修繕費	20,433	
広告宣伝費	175	
諸会費	913	
会議費	290	
報酬・委託・手数料	10,956	
業務委託費	7,138	
減価償却費	2,968	
雑費	493	
委託事業費	123,075	418,590
教育研究支援経費		
消耗品費	75,968	
備品費	3,080	
印刷製本費	5,914	
水道光熱費	10,062	
旅費交通費	777	
通信運搬費	18,083	
賃借料	2,133	
保守費	5,217	
修繕費	18,839	
行事費	205	
諸会費	399	
報酬・委託・手数料	1,572	

業務委託費		20,253	
減価償却費		49,306	
雑費		43	
文献複写料		673	
図書費		439	212,968
受託研究費等			28,951
受託事業費等			48,704
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	79,989		
法定福利費	7,491	87,480	
非常勤役員人件費			
報酬		3,112	90,592
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,342,024		
退職給付費用	340,159		
法定福利費	769,630	7,451,815	
非常勤教員給与			
給料	199,699		
法定福利費	1,665	201,364	7,653,179
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,557,817		
退職給付費用	260,717		
法定福利費	198,963	2,017,497	
非常勤職員給与			
給料	177,775		
退職給付費用	110		
法定福利費	17,330	195,216	2,212,714
一般管理費			
消耗品費		48,640	
備品費		8,986	
印刷製本費		10,466	
水道光熱費		15,533	
旅費交通費		15,420	
通信運搬費		21,700	
賃借料		16,239	
車両燃料費		393	
福利厚生費		1,806	
保守費		21,211	
修繕費		21,818	
損害保険料		3,555	
広告宣伝費		994	
諸会費		7,361	
会議費		592	
報酬・委託・手数料		15,245	
業務委託費		92,999	
租税公課		2,612	
減価償却費		6,397	
雑費		2,478	314,455

15 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

15-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	—	8,673,606	8,592,789	—	—	8,592,789	80,816
合計	—	8,673,606	8,592,789	—	—	8,592,789	80,816

15-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	16年度交付分	合計
人件費	8,592,789	8,592,789
合計	8,592,789	8,592,789

16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
小金井団地冷暖房設備工事	40,000	—	34,988	5,011	
小金井団地配管設備工事	108,565	—	103,420	5,144	
計	148,565	—	138,408	10,156	

16-2 補助金等の明細

該当事項ありません。

17 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,112)	(2)	(0)	(0)
	79,989	5	0	0
教職員	(377,474)	(521)	(110)	(2)
	7,899,841	948	600,877	41
合 計	(380,586)	(523)	(110)	(0)
	7,979,831	953	600,877	41

(注)1 役員給与の支給基準の概要

イ 国立大学法人東京学芸大学役員給与規則に基づき支給する。

ロ 役員の給与は、常勤の役員については、本給、都市手当、通勤手当及び期末特別手当とし、非常勤の役員については、非常勤役員手当とする。

(注)2 職員給与の支給基準の概要

イ 国立大学法人東京学芸大学職員給与規則に基づき支給する。

ロ 職員の給与は、俸給、諸手当及び賞与とする。

ハ 諸手当は、俸給の調整額、管理職手当、教職調整額、初任給調整手当、扶養手当、都市手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、義務教育等教員特別手当、超過勤務手当及び管理職員特別勤務手当とする。

ニ 賞与は、期末手当及び勤勉手当とする。

(注)3 国立大学法人東京学芸大学職員退職手当規則に基づき支給する。

(注)4 職員の給与の支給人員は年間平均支給人員による。

(注)5 非常勤の役員及び職員に係わるものは、上段括弧書外数で記載

18 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	大 学	附属学校	合 計
業務費用	8,652,163	3,532,952	12,185,115
業務収益	9,087,377	3,553,538	12,640,916
運営費交付金収益	5,950,335	2,642,454	8,592,789
学生納付金収益	2,960,249	745,592	3,705,842
外部資金	87,048	164,475	251,523
その他	89,744	1,016	90,760
業務損益	435,214	20,586	455,800
帰属資産	87,988,140	81,646,478	169,634,618

(注)1 各セグメントごとの損益外減価償却相当額については、大学 674,959千円、附属学校 432,527千円であります。

(注)2 各セグメントごとの引当外退職給付増加見積額については、大学 161,125千円、附属学校 △160,378千円であります。

19 寄附金の明細

(単位:千円)

区分	当期受入	件数	摘要
大学	12,050	15	研究助成金他
附属学校	168,451	24	附属学校教育振興助成金他
合計	180,501	39	

20 受託研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	—	32,505	28,951	3,554
合計	—	32,505	28,951	3,554

(注) 当期受入額及び収益化額には、期末未収入金462千円を含んでおります。

21 共同研究の明細

該当事項ありません。

22 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	—	46,837	46,405	431
附属学校	—	2,298	2,298	0
合計	—	49,136	48,704	431

(注) 当期受入額及び収益化額には、期末未収入金29,782千円を含んでおります。

23 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項ありません。

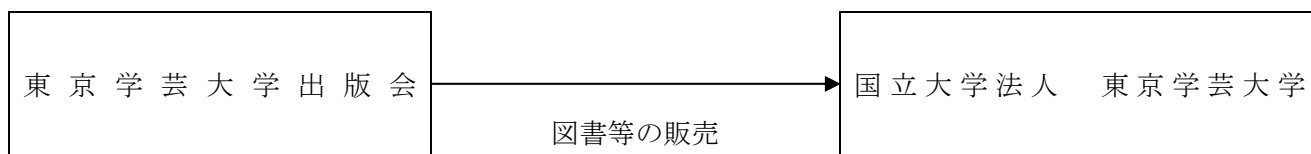
24 関連公益法人等についての開示

(1) 関連公益法人等の概要

ア. 関連公益法人等の概要

関連公益法人の名称	東京学芸大学出版会
業務の概要	教育に関わる学術図書等の企画、出版
国立大学法人との関係	教育に関わる学術図書等を販売しております。
役員の名	<p>理事長 鷺山 恭彦 東京学芸大学長</p> <p>副理事長 長谷川 貞夫 東京学芸大学理事</p> <p>馬淵 貞利 東京学芸大学理事</p> <p>渡邊 健治 東京学芸大学理事</p> <p>理事 菊池 俊昭 東京学芸大学事務局長</p> <p>細江 文利 東京学芸大学附属図書館長</p> <p>木村 茂光 東京学芸大学附属学校運営参事</p> <p>村上 英興 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科長</p> <p>出口 利定 東京学芸大学教育学部総合教育科学系長</p> <p>村松 泰子 東京学芸大学教育学部人文社会科学系長</p> <p>長谷川 正 東京学芸大学教育学部自然科学系長</p> <p>柴田 義晴 東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系長</p> <p>池田 義人 東京学芸大学教育学部教授</p> <p>黒石 陽子 東京学芸大学教育学部助教授</p> <p>腰越 滋 東京学芸大学教育学部助教授</p> <p>筒石 賢昭 東京学芸大学教育学部教授</p> <p>鳴海 多恵子 東京学芸大学教育学部教授</p> <p>藤井 健志 東京学芸大学教育学部教授</p> <p>湯浅 佳子 東京学芸大学教育学部助教授</p>

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

法 人 名	財 務 状 況 (平 成 1 6 年 度)	
東 京 学 芸 大 学 出 版 会	資 産	10,348
	正 味 財 産	10,348
	当 期 収 入 合 計 額	2,026
	当 期 支 出 合 計 額	2,118
	当 期 収 支 差 額	△92

(3) 基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拋出、寄付等の明細及び運営費及び事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項ありません。

(4) 取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当事項ありません。

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項ありません。

③ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

(単位：千円)

法 人 名	事 業 収 入 (平 成 1 6 年 度)	左記のうち、当法人の発 注高 (平成 16 年度)	割 合
東 京 学 芸 大 学 出 版 会	1,538	1,100	71.4 %